

達人シリーズfromPCA会計

運用ガイド

このマニュアルでは、「PCA 会計」に標準装備されている連動プログラムの操作手順について説明しています。

本プログラムを使うことにより、ピー・シー・エー株式会社の「PCA会計」の会計データを「達人シリーズ」に取り込みます。



目次

1.対応製品	3
2.運用方法	4
3.操作手順	5
4.連動対象項目	9
「PCA 会計」から連動するデータ（連動元）	9
「達人シリーズ」に連動するデータ（連動先）	10
法人税の達人	14
消費税の達人（平成 26 年度以降用） 以降 一般用	16
消費税の達人（平成 26 年度以降用） 以降 簡易課税用	25
消費税の達人 一般用	31
消費税の達人 簡易課税用	35
内訳概況書の達人 内訳書	39
内訳概況書の達人 概況書	45
5.著作権・免責等に関する注意事項	51

1.対応製品

対応するNTTデータの製品及びピー・シー・エーの製品は以下のとおりです。

対応製品	対応アプリケーション
NTTデータ対応製品	法人税の達人（平成21年度版） 以降
	消費税の達人 以降
	内訳概況書の達人 以降
ピー・シー・エー対応製品	PCA会計DX クラウド
	PCA会計DX with SQL
	PCA会計DX EasyNetwork
	PCA会計DX システムA
	PCA会計DX システムB
	経理じまんDX

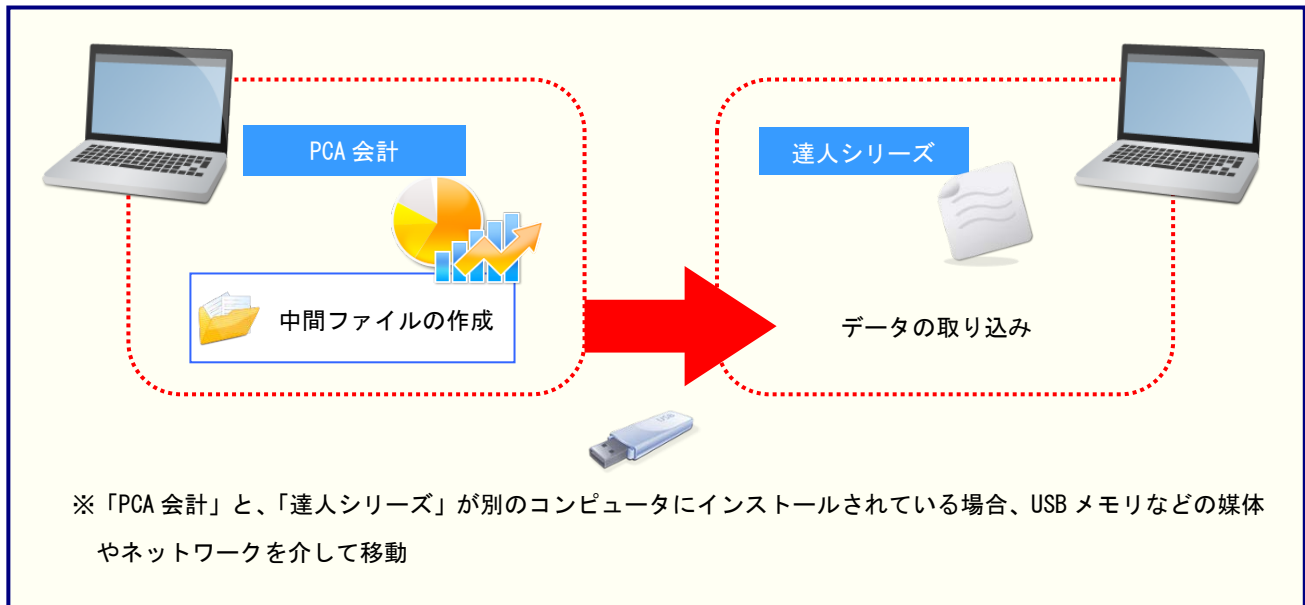


注意

- ・ 「NTTデータ対応製品」はProfessional Edition及びStandard Editionのみです。Light Editionは連携できません。
- ・ 概況書は「内訳概況書の達人（平成16年度以降用）」以降で連動できます。

2.運用方法

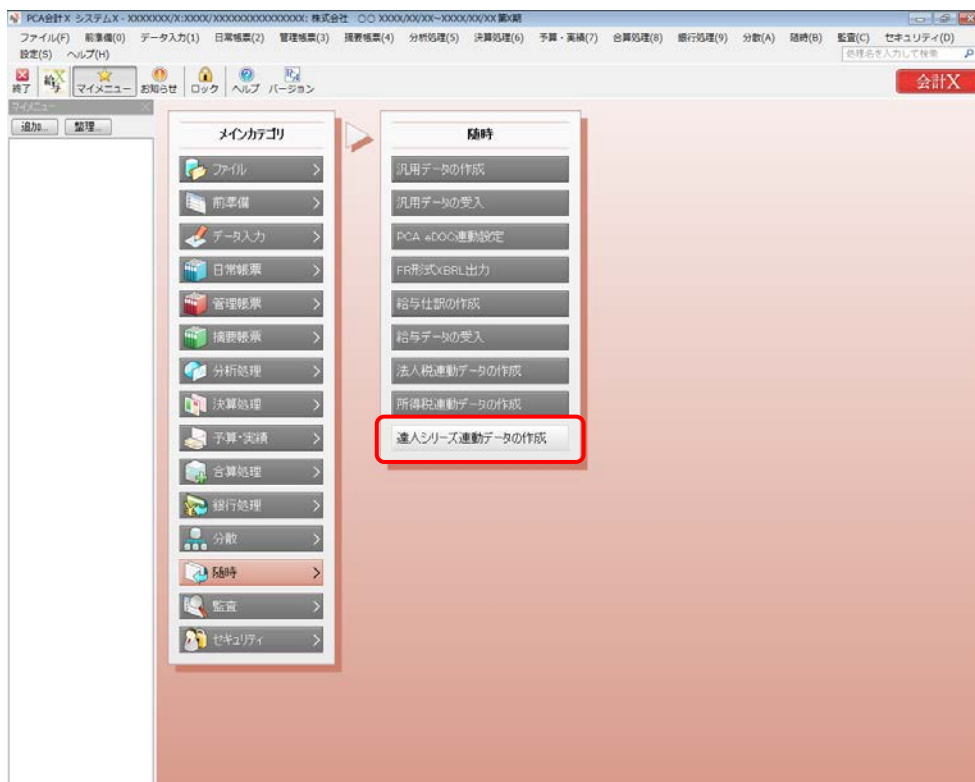
連動するには、「PCA会計」のデータから中間ファイルを作成し、「達人シリーズ」に取り込みます。



3.操作手順

以下の手順で連動します。ここでは、「法人税の達人」を例に説明します。
事前に「4.連動対象項目」(P.9)を必ずお読みください。

1. 「PCA会計」を起動し、[随時]－[達人シリーズ連動データの作成]をクリックします。



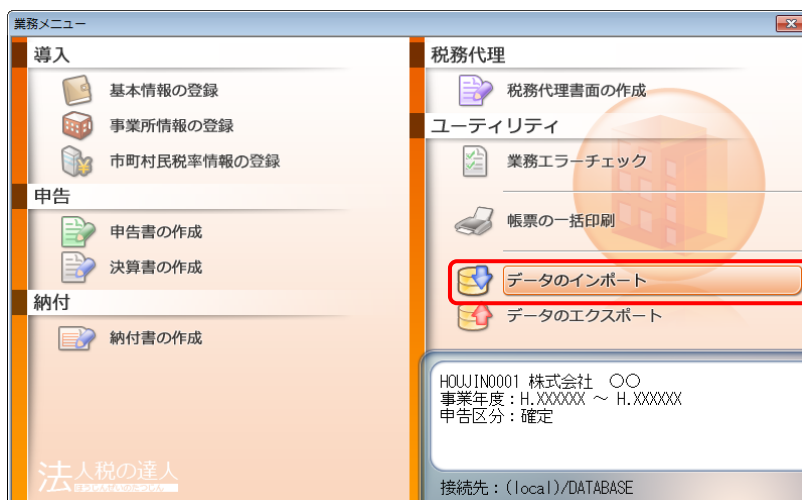
[達人シリーズ連動データの作成] 画面が表示されます。

2. [出力先フォルダ][連携対象]などを設定し(①)、[実行]ボタンをクリックします(②)。



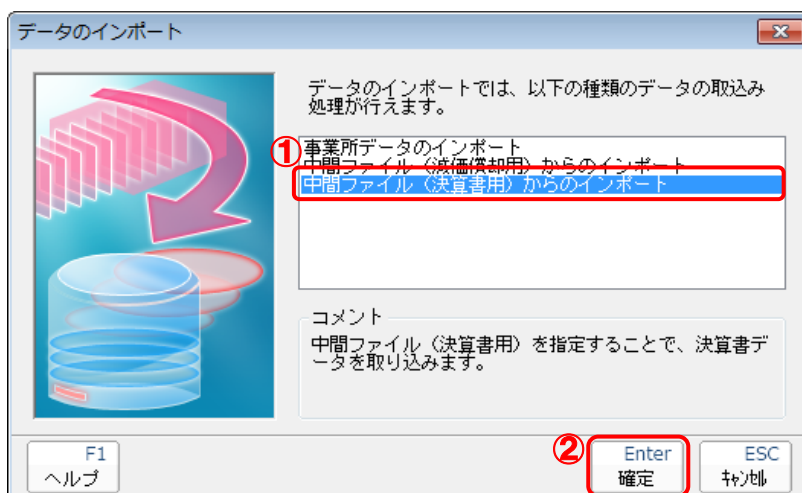
指定した【出力先フォルダ】に、中間ファイルが作成されます。

3. 「法人税の達人」を起動して中間ファイルを取り込む顧問先データを選択し、業務メニュー-[データのインポート]をクリックします。



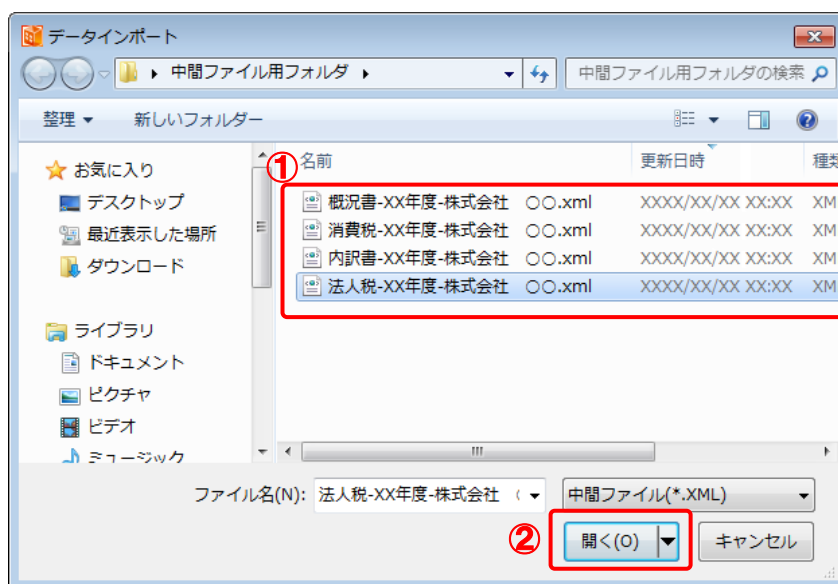
「データのインポート」画面が表示されます。

4. [中間ファイル(決算書用)からのインポート]をクリックして選択し(①)、[確定]ボタンをクリックします(②)。



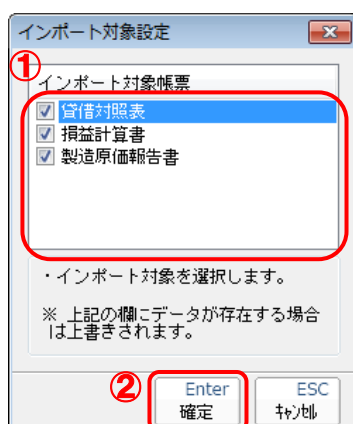
「データインポート」画面が表示されます。

5. 作成した中間ファイルをクリックして選択し(①)、[開く]ボタンをクリックします(②)。



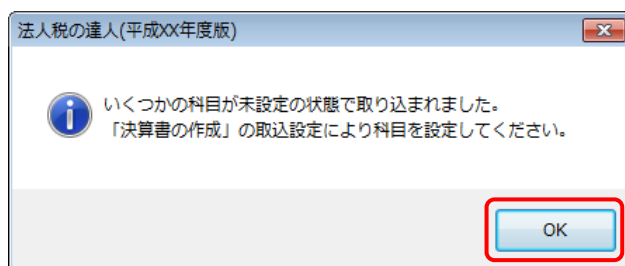
「インポート対象設定」画面が表示されます。

6. 「インポート対象帳票」を選択して(①)、[確定]ボタンをクリックします(②)。



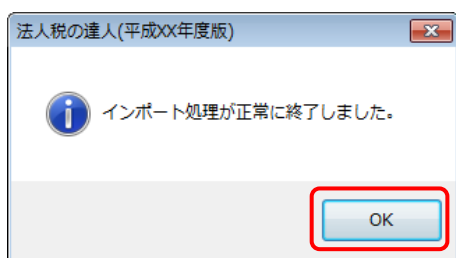
取込設定についてのメッセージが表示されます。

7. 「OK」ボタンをクリックします。



完了画面が表示されます。

8. [OK]ボタンをクリックします。



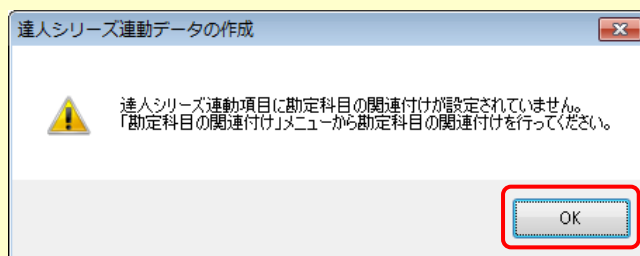
[業務メニュー] 画面に戻ります。

以上で、データの取り込みは終了です。



注意

- ・ 連動後には、「法人税の達人」側で取込設定を行う必要があります。詳細な手順については『法人税の達人 運用ガイド』－「付録」－「決算書を作成する」－「科目の取り込み設定を行う」をご確認ください。
- ・ 手順2.の[連携対象]で[概況書]にチェックを付けて実行すると以下の画面が表示される場合は、勘定科目の関連付けが必要です。以下の画面の[OK] ボタンをクリックし、[達人シリーズ連動データの作成] 画面－[設定]－[勘定科目の関連付け] から、設定します。

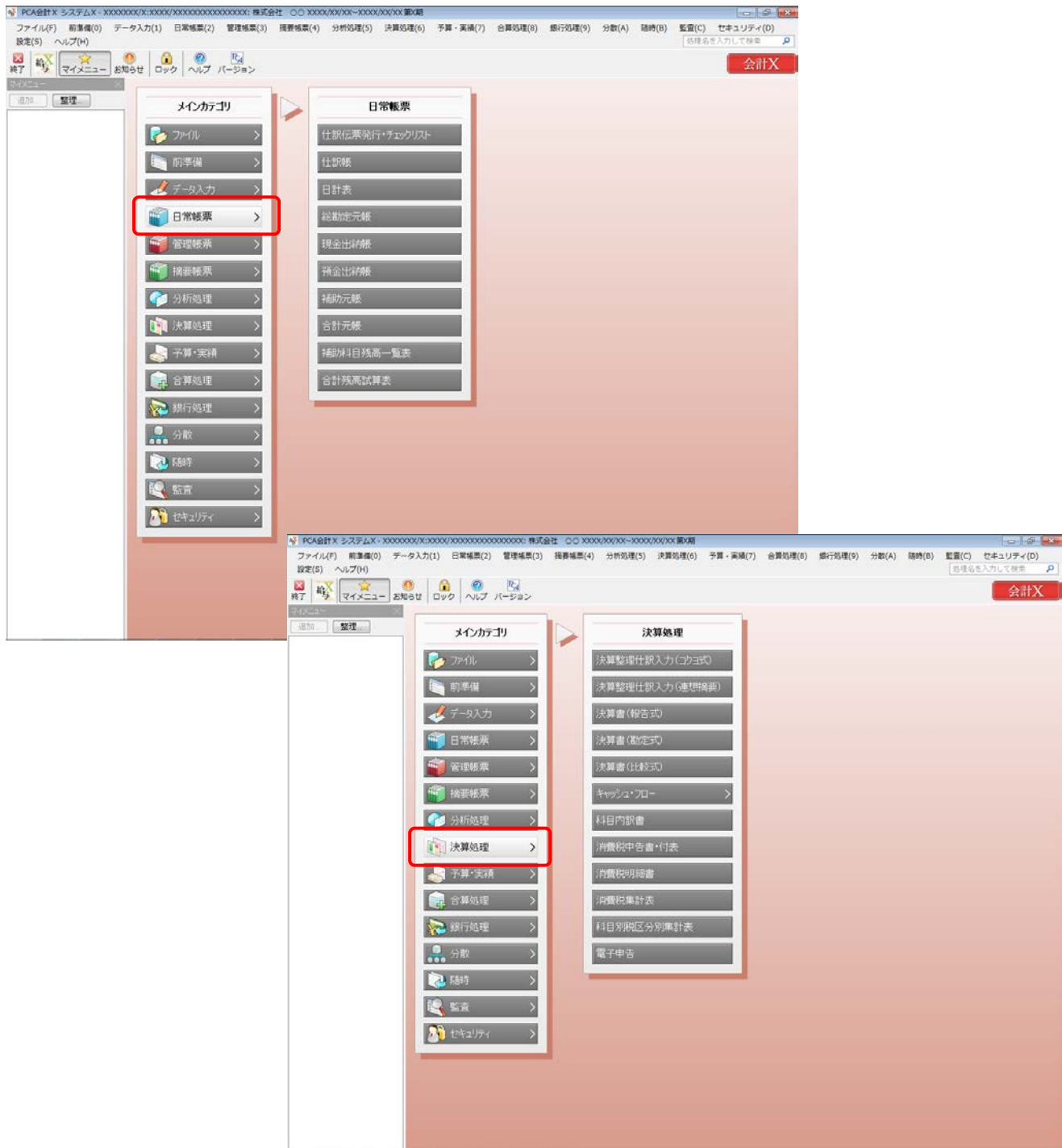


4.連動対象項目

「PCA会計」の日常帳票又は決算処理よりデータを取り込みます。

「PCA会計」から連動するデータ(連動元)

「PCA会計」からはメニューバー「日常帳票」又は「決算処理」のデータが連動されます。



「達人シリーズ」に連動するデータ(連動先)

「達人シリーズ」に連動する内容は以下のとおりです。次ページ以降の各画面・帳票の赤い部分が連動対象項目です。

法人税の達人

決算書

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・製造原価報告書

消費税の達人（平成26年度以降用） 一般用	消費税の達人（平成26年度以降用） 簡易課税用
[基礎データ] 画面 ・売上（8%分） ・仕入（8%分） ・貸倒（8%分） ・売上（5%分） ・仕入（5%分） ・貸倒（5%分） ・売上（3%分） ・仕入（3%分） ・貸倒（3%分）	[基礎データ] 画面 ・売上（8%分） ・返還（8%分） ・貸倒（8%分） ・売上（5%分） ・返還（5%分） ・貸倒（5%分） ・売上（3%分） ・返還（3%分） ・貸倒（3%分）
[消費税額の調整額] 画面 ・8%分 ・5%分 ・3%分	
付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表	
付表2-（2） 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕	
消費税の還付申告に関する明細書（法人用）	消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

消費税の達人 一般用	消費税の達人 簡易課税用
[基礎データ] 画面 ・売上（5%適用分） ・仕入（5%適用分） ・貸倒（5%適用分） ・売上（3%適用分） ・仕入（3%適用分） ・貸倒（3%適用分） 消費税の還付申告に関する明細書（法人用）	[基礎データ] 画面 ・売上（5%適用分） ・売上返還（5%適用分） ・貸倒（5%適用分） ・売上（3%適用分） ・売上返還（3%適用分） ・貸倒（3%適用分） 消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

**注意**

- ・「消費税の還付申告に関する明細書（個人事業主用）」は、連動対象外です。
- ・「消費税の達人」に記載の〔消費税額の調整額〕画面は、「消費税の達人（平成26年度以降用）」のみ連動できます。

内訳概況書の達人

科目内訳明細書（〔残高取込〕画面）

- 預貯金等の内訳書
- 受取手形の内訳書
- 売掛金（未収入金）の内訳書
- 仮払金（前渡金）の内訳書／貸付金及び受取利息の内訳書
- 棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書
- 有価証券の内訳書
- 固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書
- 支払手形の内訳書
- 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書【平成18年3月31日以前開始事業年度用】
- 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書【平成18年4月1日以後開始事業年度用】
- 仮受金（前受金・預り金）の内訳書／源泉所得税預り金の内訳
- 借入金及び支払利子の内訳書
- 土地の売上高等の内訳書
- 売上高等の事業所別の内訳書
- 役員報酬手当等及び人件費の内訳書【平成18年3月31日以前開始事業年度用】
- 役員報酬手当等及び人件費の内訳書【平成18年4月1日以後開始事業年度用】
- 地代家賃等の内訳書／工業所有権等の使用料の内訳書
- 雑益、雑損失等の内訳書
- その他の科目の内訳書①～⑤

概況書

- 法人事業概況説明書【平成20年4月1日以後終了事業年度用】（表面、裏面）
- 法人事業概況説明書【平成19年4月1日以後終了事業年度用】（表面、裏面）
- 法人事業概況説明書【旧様式】（表面、裏面）

**注意**

以下の項目は注意点があります。

項目	注意点
売上（収入）総利益	勘定科目属性グループの「売上高」「売上原価」に属する勘定科目の残高合計額を貸方として計算し、出力します。
営業損益	勘定科目属性グループの「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」に属する勘定科目の残高合計額を貸方として計算し、出力します。
税引前当期損益	勘定科目属性グループの「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」「特別損失」に属する勘定科目の残高合計額を貸方として計算し、出力します。
資産の部合計	勘定科目属性グループの「資産」に属する勘定科目の残高合計額を借方として計算し、出力します。
負債の部合計	勘定科目属性グループの「負債」に属する勘定科目の残高合計を貸方として計算し、出力します。この際「その他流動負債 割引手形」と「その他流動負債 裏書手形」の勘定科目属性に属する勘定科目については以下のように扱います。 ・関連科目が設定されている場合は関連科目が属する項目に加算。 ・関連科目は設定されていないが勘定科目属性「売上債権 受取手形」に属する勘定科目が存在する場合は資産の部合計に加算。 ・それ以外の場合は負債の部に加算。 （割引手形、裏書手形の勘定科目の貸借区分が加算先と異なる場合は、勘定科目の残高の正負符号を反転して加算）
資本の部合計	勘定科目属性グループの「純資産」に属する勘定科目の残高合計額を貸方として計算し、出力します。この際繰越利益剰余金については以下のように計算した上で加算します。 ・勘定科目属性「未処分利益 繰越利益剰余金」の残高に勘定科目属性グループ「PL 科目」に属する勘定科目の残高を加算。 （貸借区分が借方の PL 科目は、勘定科目の残高の正負符号を反転して加算）

法人税の達人

貸借対照表

決算書の作成

貸借対照表 損益計算書 製造原価報告書 株主資本等変動計算書 個別注記表

検索 黒字科目：基礎勘定科目 灰字科目：拡張勘定科目

科目	金額	説明
資産の部		資産合計
流動資産		流動資産合計
当座資産		
現金及び預金		現金及び預金合計
現金		
小口現金		
預金		
当座預金		
郵便振替貯金		
普通預金		
郵便貯金		
通知預金		
納税準備預金		
貯蓄預金		
その他の流動性預金		
定期預金		
定期積金		
積立預金		
別段預金		
特定金銭信託		
その他の固定性預金		
その他の預金		
受取手形(純額)		純額

☒ 金額又は値がない拡張勘定科目を表示しない
☐ 金額又は値がない科目を表示しない

Enter 選択

損益計算書

決算書の作成

貸借対照表 損益計算書 製造原価報告書 株主資本等変動計算書 個別注記表

検索 黒字科目：基礎勘定科目 灰字科目：拡張勘定科目

科目	金額	説明
営業活動による収益		
商品売上高		純額
商品総売上高		純額
売上値引及び戻り高		プラスの金額を登録 商品売上上の値引戻り
製品売上高		純額
製品総売上高		純額
売上値引及び戻り高		プラスの金額を登録 製品売上上の値引戻り
半製品売上高		
副産物売上高		
作業くず売上高		
割賦販売売上高		純額
割賦総売上高		純額
売上値引及び戻り高		プラスの金額を登録 割賦販売売上上の値引戻り
貸貸収入		純額
貸貸総収入		純額
売上値引及び戻り高		プラスの金額を登録 貸貸収入の値引戻り
加工料収入		
完成工事高		純額
兼業事業売上高		純額
兼業売上高		
兼業売上値引戻り高		
兼業売上割戻		
商品製品売上高		純額

☒ 金額又は値がない拡張勘定科目を表示しない
☐ 金額又は値がない科目を表示しない

Enter 選択

製造原価報告書

決算書の作成

貸借対照表

損益計算書

製造原価報告書

株主資本等変動計算書

個別注記表

検索

黒字科目：基礎勘定科目

灰字科目：拡張勘定科目

科目	金額	説明
仕入原価		
期首たな卸高		
商品仕入高		
仕入値引・戻し高		
合計		
期末たな卸高		
材料費		当期材料費合計額を登録
期首原材料たな卸高		
当期原材料仕入高		
非課税原材料仕入		
薬品仕入高		
診療材料仕入高		
給食材料仕入高		
医療消耗備品仕入高		
原材料仕入値引戻し高		プラスの金額を登録
原材料割戻し高		プラスの金額を登録
その他の原材料仕入高		
合計		
期末原材料たな卸高		プラスの金額を登録
主要材料費		
補助材料費		
労務費		当期労務費合計額を登録
建設労務費		

☒ 金額又は値がない拡張勘定科目を表示しない
☐ 金額又は値がない科目を表示しない

F1

ヘルプ

F2

閉じる

F3

検索

F5

企業情報

F7

利益処分

F9

印刷

F11

取込設定

F12

漢字

Enter

選択

消費税の達人(平成26年度以降用) 以降 一般用

売上 (8%分)

基礎データ (一般用)

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額 (税抜)	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上 (輸取出引等)			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

仕入 (8%分)

基礎データ (一般用)

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額 (税抜)	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応(6.3%分)			
	非課税売上対応(6.3%分)			
	共通売上対応(6.3%分)			
	地方消費税分			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応(6.3%分)			
	非課税売上対応(6.3%分)			
	共通売上対応(6.3%分)			
	地方消費税分			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

貸倒（8%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

売上（5%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上（輸出取引等）			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

仕入（5%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応(4%分)			
	非課税売上対応(4%分)			
	共通売上対応(4%分)			
	地方消費税分			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応(4%分)			
	非課税売上対応(4%分)			
	共通売上対応(4%分)			
	地方消費税分			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

貸倒（5%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

売上（3%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上（輸出取引等）			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

仕入（3%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

貸倒（3%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分)	仕入(8%分)	貸倒(8%分)	売上(5%分)	仕入(5%分)	貸倒(5%分)	売上(3%分)	仕入(3%分)	貸倒(3%分)
			税抜経理方式の場合			税込経理方式の場合		
			本体価額（税抜）			仮受消費税		
						税込価額		
貸倒額								
貸倒回収金額								

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

〔消費税額の調整額〕画面は「付表2」又は「付表2-（2）」⑪の入力欄をダブルクリックすると表示されます。

📄 8%分

The dialog box titled '消費税額の調整額' (Adjustment of Consumption Tax Amount) has tabs for '8%分', '5%分', and '3%分'. The '8%分' tab is selected. It contains a table with two columns: '項目' (Item) and '金額 (円)' (Amount in Yen). The table lists three items: '課税売上対応' (Taxable sales corresponding), '非課税売上対応' (Non-taxable sales corresponding), and '共通売上対応' (Common sales corresponding). The '金額 (円)' column for these items is highlighted with a red rounded rectangle. On the right side of the dialog, there are buttons for 'F1 ヘルプ' (F1 Help), 'Ctrl+Enter 確定' (Ctrl+Enter Confirm), and 'ESC キャンセル' (ESC Cancel).

項目	金額 (円)
課税売上対応	
非課税売上対応	
共通売上対応	

📄 5%分

The dialog box titled '消費税額の調整額' (Adjustment of Consumption Tax Amount) has tabs for '8%分', '5%分', and '3%分'. The '5%分' tab is selected. It contains a table with two columns: '項目' (Item) and '金額 (円)' (Amount in Yen). The table lists three items: '課税売上対応' (Taxable sales corresponding), '非課税売上対応' (Non-taxable sales corresponding), and '共通売上対応' (Common sales corresponding). The '金額 (円)' column for these items is highlighted with a red rounded rectangle. On the right side of the dialog, there are buttons for 'F1 ヘルプ' (F1 Help), 'Ctrl+Enter 確定' (Ctrl+Enter Confirm), and 'ESC キャンセル' (ESC Cancel).

項目	金額 (円)
課税売上対応	
非課税売上対応	
共通売上対応	

📄 3%分

The dialog box titled '消費税額の調整額' (Adjustment of Consumption Tax Amount) has tabs for '8%分', '5%分', and '3%分'. The '3%分' tab is selected. It contains a table with two columns: '項目' (Item) and '金額 (円)' (Amount in Yen). The table lists three items: '課税売上対応' (Taxable sales corresponding), '非課税売上対応' (Non-taxable sales corresponding), and '共通売上対応' (Common sales corresponding). The '金額 (円)' column for these items is highlighted with a red rounded rectangle. On the right side of the dialog, there are buttons for 'F1 ヘルプ' (F1 Help), 'Ctrl+Enter 確定' (Ctrl+Enter Confirm), and 'ESC キャンセル' (ESC Cancel).

項目	金額 (円)
課税売上対応	
非課税売上対応	
共通売上対応	

付表2

付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

課税期間		・ ・ ・	氏名又は名称
項 目		金 額	
課税売上割合	課税売上額(税抜き)	①	円
	免税売上額	②	
	非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③	
	課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④	※申告書の⑤欄へ
	課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤	
	非課税売上額	⑥	
	資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)	⑦	※申告書の⑤欄へ
課税売上割合(④/⑦)		(	%) ※端数切捨て
課税仕入れ等	課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	⑧	※注2参照
	課税仕入れに係る消費税額(⑧×6.3/108)	⑨	※注3参照
	課税貨物に係る消費税額	⑩	
	納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額	⑪	
	課税仕入れ等の税額の合計額(⑧+⑨+⑩+⑪)	⑫	
	課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合(⑫の金額)	⑬	
	⑫のうち、課税売上にのみ要するもの	⑭	
	⑫のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑮	
	個別対応方式により控除する課税仕入れ等 の税額 (⑮+⑬×④/⑦)	⑯	
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の税額 (⑮×④/⑦)	⑰	
控除の税額調整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額	⑱	
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に転用した場合の調整(加算又は減算)額	⑲	
差引	控除対象仕入税額 (⑱、⑲又は⑰の金額)±⑯±⑰がプラスの時	⑳	※申告書の⑥欄へ
	控除過大調整税額 (⑱、⑲又は⑰の金額)±⑯±⑰がマイナスの時	㉑	※申告書の⑥欄へ
貸倒回収に係る消費税額		㉒	※申告書の⑥欄へ

注意1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

2 ⑧欄には、値引き、割戻し、割引など仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記入する。

3 上記2に該当する場合、⑨欄には次の算式により計算した金額を記入する。

$$\text{課税仕入れに係る消費税額} = \left\{ \text{課税仕入れに係る支払対価の額(仕入対価)} \times \frac{6.3}{108} \right\} - \left\{ \text{仕入対価の返還等} \times \frac{6.3}{108} \right\}$$

4 ⑯欄と⑰欄のいずれにも記載がある場合は、その合計金額を申告書⑥欄に記入する。

付表 2- (2)

第28- (5)号様式

付表 2- (2) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一般

課税期間		氏名又は名称				
項 目		税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率8.3%適用分 C	合 計 D (A+B+C)	
課税売上割合	課税売上額(税抜き) ①	円	円	円	円	
	免税売上額 ②					
	非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移した資産の価額 ③					
	課税資産の譲渡等の対価の額 (①+②+③) ④				※申告書の②欄へ	
	課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額) ⑤					
	非課税売上額 ⑥					
	資産の譲渡等の対価の額 (⑤+⑥) ⑦				※申告書の②欄へ	
課税売上割合 (④/⑦)					〔 %〕 ※計算 四捨五入	
課税仕入れに係る消費税額	課税仕入れに係る支払対価の額(税込み) ⑧					
	課税仕入れに係る消費税額 ⑨	(⑧A欄×3/108)	(⑧B欄×4/108)	(⑧C欄×8.3/108)		
	課税貨物に係る消費税額 ⑩					
	納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額 ⑪					
	課税仕入れ等の税額の合計額 (⑨+⑩±⑪) ⑫					
	課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑫の金額) ⑬					
	課税5税95 別売95 対売売 応上上未 方式高 が又合 は場合	⑬のうち、課税売上げにのみ要するもの ⑭				
		⑬のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの ⑮				
		個別対応方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑮+⑬×④/⑦) ⑯				
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑬×④/⑦) ⑰				
控除の 税額調整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額 ⑱					
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務 用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額 ⑲					
差 引	控除対象仕入税額 [(⑱、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒]がプラスの時 ㉑	※付表1の③A欄へ	※付表1の③B欄へ	※付表1の③C欄へ		
	控除超過大調整税額 [(⑱、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒]がマイナスの時 ㉒	※付表1の③A欄へ	※付表1の③B欄へ	※付表1の③C欄へ		
	貸倒回収に係る消費税額 ㉓	※付表1の③A欄へ	※付表1の③B欄へ	※付表1の③C欄へ		

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

単位：千円

区 分		㉑ 決 算 額 (税込・税抜)	㉒ ㉑のうち課税仕入れ にならないもの	(㉑－㉒) 課税仕入高
損 益 科 目	商 品 仕 入 高 等	①		
	販売費・一般管理費	②		
	営 業 外 費 用	③		
	そ の 他	④		
	小 計	⑤		
区 分		㉓ 資産の取得価額 (税込・税抜)	㉔ ㉓のうち課税仕入れ にならないもの	(㉓－㉔) 課税仕入高
資 産 科 目	固 定 資 産	⑥		
	繰 延 資 産	⑦		
	そ の 他	⑧		
	小 計	⑨		
課税仕入れ等の税額の合計額		⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額	

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。） 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取引先の住所（所在地）
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当該課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取引先の住所（所在地）
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				

4 当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

(2/2)

消費税の達人(平成26年度以降用) 以降 簡易課税用

売上(8%分)

基礎データ (簡易課税用)

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額(税抜)	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上 計			
免税売上(輸出入等)			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+F1 確定
ESC キャンセル

返還(8%分)

基礎データ (簡易課税用)

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額(税抜)	仮受消費税	税込価額
課税売上返還	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上に係る対価の返還 計			
免税売上に係る対価の返還			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+F1 確定
ESC キャンセル

貸倒（8%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

売上（5%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上 計			
免税売上（輸出入等）			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

返還（5%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上返還	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
事業区分「0」			
課税売上に係る対価の返還 計			
免税売上に係る対価の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

Ctrl+F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+確定
ESC キャンセル

貸倒（5%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

Ctrl+F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+確定
ESC キャンセル

売上（3%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目		税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業			
	第2種事業			
	第3種事業			
	第4種事業			
	第5種事業			
	事業区分「0」			
課税売上 計				
免税売上（輸出取引等）				

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+F4 確定
ESC キャンセル

返還（3%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目		税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上返還	第1種事業			
	第2種事業			
	第3種事業			
	第4種事業			
	第5種事業			
	事業区分「0」			
課税売上に係る対価の返還 計				
免税売上に係る対価の返還				

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+F4 確定
ESC キャンセル

 貸倒（3%分）

基礎データ（簡易課税用）
 ✕

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

〈注〉経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。
 ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算
 ▼

F1
ヘルプ

F9
印刷

Ctrl+⇧
確定

ESC
キャンセル

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細 単位：千円

区 分		⑦ 法 算 額 (税込・税抜)	⑧ ⑦のうち課税仕入れ にならないもの	(⑦－⑧) 課税仕入高
損 益 科 目	商 品 仕 入 高 等	①		
	販売費・一般管理費	②		
	営 業 外 費 用	③		
	そ の 他	④		
	小 計	⑤		
区 分		⑥ 資産の取得価額 (税込・税抜)	⑧ ⑦のうち課税仕入れ にならないもの	(⑥－⑧) 課税仕入高
資 産 科 目	固 定 資 産	⑥		
	繰 延 資 産	⑦		
	そ の 他	⑧		
	小 計	⑨		
課税仕入れ等の税額の合計額		⑤＋⑨の金額に対する消費税額		

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得 (取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。) 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取引先の住所 (所在地)
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当該課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得 (1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。) 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取引先の住所 (所在地)
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				

4 当課税期間中の特殊事情 (顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)

[]

(2/2)

消費税の達人 一般用

売上（5%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上（輸出取引等）			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
不課税売上（課税対象外）			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

Ctrl+F1 確定
ESC 印刷

仕入（5%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

Ctrl+F1 確定
ESC 印刷

貸倒（5%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

売上（3%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上（輸出取引等）			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
不課税売上（課税対象外）			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

仕入（3%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
	非課税仕入			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

貸倒（3%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

単位：千円

区分	① 決算額 (税込・税抜)	② ①のうち課税仕入れ にならないもの	(①－②) 課税仕入高
損益科目			
商品仕入高等	①		
販売費・一般管理費	②		
営業外費用	③		
その他	④		
小計	⑤		
区分	⑥ 資産の取得価額 (税込・税抜)	⑦ ⑥のうち課税仕入れ にならないもの	(⑥－⑦) 課税仕入高
資産科目			
固定資産	⑧		
繰延資産	⑨		
その他	⑩		
小計	⑪		
課税仕入れ等の税額の合計額	⑫	⑤＋⑪の金額に対する消費税額	

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当該課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

4 当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

[]

(2/2)

消費税の達人 簡易課税用

売上（5%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上 計			
免税売上（輸出取引等）			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

ヘルプ F1
印刷 F9

Ctrl+F4
確定
ESC
キャンセル

売上返還（5%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上返還	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上に係る対価の返還 計			
免税売上に係る対価の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

ヘルプ F1
印刷 F9

Ctrl+F4
確定
ESC
キャンセル

貸倒（5%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

売上（3%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上 計			
免税売上（輸出取引等）			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

売上返還（3%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目		税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上返還	第1種事業			
	第2種事業			
	第3種事業			
	第4種事業			
	第5種事業			
	事業区分「0」			
課税売上に係る対価の返還 計				
免税売上に係る対価の返還				

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

貸倒（3%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目		税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額				
貸倒回収金額				

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3 課税仕入れに係る事項

単位：千円

(1) 仕入金額等の明細

区分	① 決算額 (税込・税抜)	② ①のうち課税仕入れ にならないもの	(①－②) 課税仕入高
損益科目			
商品仕入高等	①		
販売費・一般管理費	②		
営業外費用	③		
その他	④		
小計	⑤		
区分	⑥ 資産の取得価額 (税込・税抜)	⑦ ⑥のうち課税仕入れ にならないもの	(⑥－⑦) 課税仕入高
資産科目			
固定資産	⑧		
繰延資産	⑨		
その他	⑩		
小計	⑪		
課税仕入れ等の税額の合計額	⑫	⑤＋⑪の金額に対する消費税額	

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当該課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

4 当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

[]

(2/2)

内訳概況書の達人 内訳書

 [残高取込] 画面

残高取込

取込方法

☒ 明細作成(選択した残高を帳票上に新規明細として取込み)
☐ 金額更新(内訳明細に対応した勘定科目の残高のみ取込み)

科目	補助科目	残高
☒ GENKIN 現金		8,018,757
☐ KOGUCHI 小口現金		0
☐ TOUZAYO 当座預金		52,959,358
☒	marumaru ○○銀行 ○○支店	45,959,246
☒	sankakusankaku △△信用金...	6,994,112
☐	その他	0
☐ FUTSUUYO 普通預金		36,911,663
☒	batsubatsu ××銀行 本店	20,723,354
☒	marumaru ○○銀行 ○○支店	13,499,026
☒	sankakusankaku △△信用金...	271,890
☒	batsubatsu ××銀行 ××支店	387,009
☒	marumaru ○○銀行 ○○支店	1,312,624
☒	sankakusankaku △△信用金...	208,970
☒	batsubatsu ××銀行 ××支店	508,790

F1 ヘルプ
 F2 閉じる
 F4 全消去
 F11 全選択
 Enter 実行

 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
 【平成18年3月31日以前開始事業年度】

④仮受金（前受金・預り金）の内訳書/源泉所得税預り金の内訳

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
【平成18年4月1日以後開始事業年度】

借入金及び支払利子の内訳書

④ 仮受金（前受金・預り金）の内訳書/源泉所得税預り金の内訳

4.連動対象項目

借入金及び支払利子の内訳書

42

地代家賃等の内訳書／工業所有権等の使用料の内訳書

[illegible]

📁 雑益・雑損失等の内訳書

株式会社 ○○
平... ～平... 会

利益、経損失等の内訳書

科 目	取引の内容	知 手 差	所 在 地 (住 所)	金 額
経				
益				
等				
経				
損				
失				
等				

(8-3302-17)

(注) 1. 増減ノ、増益ノ損失、固定資産売却益(損失)、税金の課税金、保険損失等について記入してください。
 2. 増減別々や増減不明の金額が10万円以上のものについて記入してください。ただし、税金の課税金については、その金額が10万円未満であってもすべて記入してください。

📁 その他の科目の内訳書①～⑤

株式会社 ○○
年 月 日 ～ 年 月 日

その他の科目の内訳書①

科 目	項 目	金 額	備 考	
	計			

1 / 1

📄 法人事業概況説明書【平成20年4月1日以後終了事業年度用】

4.連動対象項目

11 事業の状況 事業内容の特異性	(1) 事業の状況		(2) 事業内容の特異性		(3) 売上区分		現金売上		% 掛売上		% 売上		12 主な設備等の状況
13 決算日の状況	売上 締切日		仕入 締切日		外注費 締切日		給料 締切日		決済日		支払日		15 税理士の関与状況
14 帳簿書類の備付状況	帳簿書類の名称												16 加入組合等の状況
17 12月別の売上高等の状況 ※12月別の売上高等の状況は、備の単位にご注意願います。	月別	売上(収入)金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収額	従業員数				
	4月	円	円	円	円	円	円	円	人				
	5月												
6月	6月												
	7月												
	8月												
	9月												
	10月												
	11月												
	12月												
	1月												
	2月												
	3月												
	計												
18 当期の概要													

☐ 法人事業概況説明書【平成19年4月1日以後終了事業年度用】

法人事業概況説明書										F B 1 0 0 4	
別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。 ※1. 記載欄がある項目は必ず記載してください。記載がない項目は、記載の用途に別添記載の上、添付いたします。										整理番号	
法人名	法人番号			事業年度	自平成	年	至平成	年	税務署 処理欄		
納税地	電話番号			応答者 氏名							
1 事業内容	2 支店・海外取引状況			(1) 支店数			(2) 支店数			(3) 輸入・輸出	
3 期末従業員等の状況	4 電子計算機の利用状況			(1) 常勤役員			(2) 常勤役員			(3) 役員報酬	
5 期末従業員等の状況	6 期末従業員等の状況			(1) 区分			(2) 区分			(3) 区分	
7 主たる取引先	8 主たる取引先			(1) 売上(収入)高			(2) 売上(収入)高			(3) 売上(収入)高	
9 主たる取引先	10 主たる取引先			(1) 売上(収入)原価			(2) 売上(収入)原価			(3) 売上(収入)原価	
11 主たる取引先	12 主たる取引先			(1) 期首棚卸高			(2) 期首棚卸高			(3) 期首棚卸高	
13 主たる取引先	14 主たる取引先			(1) 期末棚卸高			(2) 期末棚卸高			(3) 期末棚卸高	
15 主たる取引先	16 主たる取引先			(1) 減価償却費			(2) 減価償却費			(3) 減価償却費	
17 主たる取引先	18 主たる取引先			(1) 地代家賃・租税公課			(2) 地代家賃・租税公課			(3) 地代家賃・租税公課	
19 主たる取引先	20 主たる取引先			(1) 売上(収入)総利益			(2) 売上(収入)総利益			(3) 売上(収入)総利益	
21 主たる取引先	22 主たる取引先			(1) 役員報酬			(2) 役員報酬			(3) 役員報酬	
23 主たる取引先	24 主たる取引先			(1) 従業員給料			(2) 従業員給料			(3) 従業員給料	
25 主たる取引先	26 主たる取引先			(1) 交際費			(2) 交際費			(3) 交際費	
27 主たる取引先	28 主たる取引先			(1) 減価償却費			(2) 減価償却費			(3) 減価償却費	
29 主たる取引先	30 主たる取引先			(1) 地代家賃・租税公課			(2) 地代家賃・租税公課			(3) 地代家賃・租税公課	
31 主たる取引先	32 主たる取引先			(1) 営業損益			(2) 営業損益			(3) 営業損益	
33 主たる取引先	34 主たる取引先			(1) 支払利息割引料			(2) 支払利息割引料			(3) 支払利息割引料	
35 主たる取引先	36 主たる取引先			(1) 税引前当期損益			(2) 税引前当期損益			(3) 税引前当期損益	
37 主たる取引先	38 主たる取引先			(1) 代表者に対する報酬等の金額			(2) 代表者に対する報酬等の金額			(3) 代表者に対する報酬等の金額	
39 主たる取引先	40 主たる取引先			(1) 貸付金			(2) 貸付金			(3) 貸付金	
41 主たる取引先	42 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
43 主たる取引先	44 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
45 主たる取引先	46 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	
47 主たる取引先	48 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
49 主たる取引先	50 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
51 主たる取引先	52 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	
53 主たる取引先	54 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
55 主たる取引先	56 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
57 主たる取引先	58 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	
59 主たる取引先	60 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
61 主たる取引先	62 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
63 主たる取引先	64 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	
65 主たる取引先	66 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
67 主たる取引先	68 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
69 主たる取引先	70 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	
71 主たる取引先	72 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
73 主たる取引先	74 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
75 主たる取引先	76 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	
77 主たる取引先	78 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
79 主たる取引先	80 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
81 主たる取引先	82 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	
83 主たる取引先	84 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
85 主たる取引先	86 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
87 主たる取引先	88 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	
89 主たる取引先	90 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
91 主たる取引先	92 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
93 主たる取引先	94 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	
95 主たる取引先	96 主たる取引先			(1) 受取金			(2) 受取金			(3) 受取金	
97 主たる取引先	98 主たる取引先			(1) 入金金			(2) 入金金			(3) 入金金	
99 主たる取引先	100 主たる取引先			(1) 支払金			(2) 支払金			(3) 支払金	

9 事業 の 状 況 事 業 内 容 の 特 異 性	(1) 事業の状況		(2) 事業内容の特異性		10 主な設備等の状況		
11 インターネットバンキング等の利用状況							
(1) インターネットバンキングの利用 ☐ 有 ☐ 無							
(2) フォームバンキングの利用 ☐ 有 ☐ 無							
(3) 売上区分 現金売上 % 掛売上 %							
12 決 算 日 の 状 況	売上 締切日		決済日		14 税 理 士 の 関 与 状 況	(1) 氏 名	
	仕入 締切日		決済日			(2) 事務所所在地	
	外注費 締切日		決済日			(3) 電話番号	
	給料 締切日		支給日			(4) 関与状況	
13 帳簿書類の名称							
帳簿類の備付状況							
15 加入組合等の状況							
(役職名)							
(役職名)							
営業時間 開店 時 閉店 時							
定休日 毎週(毎月) 曜日(日)							
16 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	月別	売上(収入)金額	仕入金額	外注費	人件費	源泉徴収税額	従業員数
	4月						
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
	1月						
	2月						
	3月						
	計						
	前年同期						
	17 当期の概要						

法人事業概況説明書【旧様式】

法人事業概況説明書

FB1004

※ 法人の事業概況説明書は、最も法人の事業内容、事業の規模等について記載していただくことにより、税務署の調査・指導等に際して税務の分野で発生する争いの場を少なくするものです。各事項についてよく検討して記入してください。また、各項目については、記載が不明な事項がある場合もありますが、その場合は所定のものを記載してください。なお、法人の事業概況説明書は、税務署において税文書として扱われます。

法人名		年 度		自 平成		外 平成		税 務 署		理 理 理	
納 税 地		電話番号		() -		応 答 者		氏 名		理 理 理	
1 事業内容		2 支店・海外取引状況		(1) 支店数		(2) 支店名		(3) 輸入		(4) 輸出	
3 期末従業員等の状況		4 電子計算機の利用状況		(1) 利用		(2) 電子計算機		(3) プログラム		(4) 適用業務	
5 経営者の状況		6 株主又は株式所有異動の有無		(1) 役員		(2) 役員		(3) プログラム		(4) 適用業務	
7 主 要 事 業 内 容		8 代表者に対する報酬等の金額		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
9 主 要 事 業 内 容		10 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
11 主 要 事 業 内 容		12 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
13 主 要 事 業 内 容		14 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
15 主 要 事 業 内 容		16 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
17 主 要 事 業 内 容		18 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
19 主 要 事 業 内 容		20 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
21 主 要 事 業 内 容		22 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
23 主 要 事 業 内 容		24 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
25 主 要 事 業 内 容		26 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
27 主 要 事 業 内 容		28 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
29 主 要 事 業 内 容		30 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
31 主 要 事 業 内 容		32 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
33 主 要 事 業 内 容		34 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
35 主 要 事 業 内 容		36 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
37 主 要 事 業 内 容		38 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
39 主 要 事 業 内 容		40 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
41 主 要 事 業 内 容		42 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高		(2) 売上 (収入) 高		(3) 売上 (収入) 高		(4) 売上 (収入) 高	
43 主 要 事 業 内 容		44 主 要 事 業 内 容		(1) 売上 (収入) 高							

9 事業 の 状 況	(1) 事業の状況	(2) 事業内容の特異性	10 主 な 設 備 等 の 状 況									
	(3) 売上区分											
	現金売上	% 掛売上										
11 決算 日 の 状 況	売上 締切日	決済日	13 税 理 士 の 関 与 状 況									
	仕入 締切日	決済日										
	外注費 締切日	決済日										
12 帳 簿 類 の 備 付 状 況	給料 締切日	決済日	14 加 入 組 合 等 の 状 況									
	帳簿書類の名称											
15 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	月別売上(収入)金額		仕入金額		外注費		人件費		月末従業員数			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計											
16 当期 の 概 要												

5.著作権・免責等に関する注意事項

- ・「達人シリーズfromPCA会計」のソフトウェア製品全体の著作権、工業所有権の一切の知的財産権はピー・シー・エー株式会社に帰属するものとします。
- ・「達人シリーズfromPCA会計」を使用した結果の損害及び影響について、原因のいかんを問わず、弊社及びピー・シー・エー株式会社は一切の賠償の責任を負いません。
- ・「達人シリーズfromPCA会計」のプログラム及びドキュメント等の一部または全部をどのような場合でもその形態を問わず無断で解析・改造・配布等を行うことはできません。
- ・「達人シリーズfromPCA会計」のソフトウェア製品仕様は、事前の通知なしに変更することがあります。

**達人シリーズfromPCA会計
運用ガイド**

平成29年1月13日改訂版
